

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第31期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第31期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,101,996 | 10,361,466 | 20,526,880 |
| 経常利益 | (千円) | 1,557,239 | 933,176 | 1,299,612 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 978,369 | 574,363 | 816,731 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 896,305 | 598,211 | 748,253 |
| 純資産額 | (千円) | 4,219,054 | 4,734,392 | 4,167,878 |
| 総資産額 | (千円) | 18,380,062 | 19,071,170 | 18,631,326 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 53.65 | 31.04 | 44.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 22.9 | 24.8 | 22.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 627,073 | 584,703 | 1,329,486 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 285,503 | 420,696 | 149,072 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 944,851 | 777,614 | 898,682 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 5,694,282 | 5,993,547 | 6,216,875 |

| 回次 | | 第31期 第2四半期 連結会計期間 | 第32期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 25.71 | 12.01 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材事業）

株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西

平成26年6月30日に100%子会社として取得され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用会社2社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、平成26年9月30日に当該資金調達のためのタームローン契約書を締結いたしました。

(1) 取得の理由

当社は現在本店所在地としております西村ビルを平成8年8月以来18年間賃借しております。今般、当該土地及び建物につき、現所有者が市場売却する方向で話が進められておりましたが、今後の賃借料相場の上昇懸念や毎期決算における支払賃借料の節減等を総合的に勘案し売買交渉してきた結果、当社が譲り受けることができることとなりました。

(2) 取得資産の内容

| 資産の名称及び所在地 | 取得価額(千円) | 現況 |
|--|-----------|--|
| 本社ビル (東京都千代田区三崎町三丁目2番18号) 土地 834.13m ² 建物 4,926.33m ² | 3,300,000 | 平成8年8月に新築にて入居。当社一棟借りで18年間使用しており、現況のまま取得予定。 |

(3) 相手先の概要

法人及び個人が相手先になっております。

| | | |
|--------------|--------------------|-----------------------------|
| 名称 | 株式会社ティー・エヌ・シー | |
| 所在地 | 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号 | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 西村 哲夫 | |
| 事業内容 | 印刷製本業等 | |
| 資本金 | 1,000万円 | |
| 設立年月日 | 昭和22年9月30日 | |
| 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 賃借料の支払い1216,442千円(平成26年3月期) |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

| | |
|--------------|----------------|
| 氏名 | 西村哲夫、中谷敏子 |
| 住所 | 東京都八王子市、千葉県市川市 |
| 上場会社と当該個人の関係 | 該当事項はありません。 |

(4) 取得の日程

| | |
|---------|-------------|
| 取締役会決議日 | 平成26年9月9日 |
| 契約締結日 | 平成26年9月9日 |
| 物件引渡日 | 平成26年12月17日 |

(5) タームローン契約の締結

当社は、平成26年9月30日付で、上記本社ビル取得資金として調達するために、取引金融機関とタームローン契約を締結しております。

| | |
|---------------|---|
| 借入先の名称 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東京都民銀行 株式会社千葉銀行 |
| アレンジャー兼エージェント | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| 借入額 | 3,000,000千円 |
| 契約締結日 | 平成26年9月30日 |
| 借入実行予定日 | 平成26年12月17日 |

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は現金ベース売上高が96億9千1百万円（前年同期比10億2千3百万円減、同9.6%減）、発生ベース売上高は103億6千1百万円（同7億4千万円減、同6.7%減）となりました。3月末の消費税増税前の駆け込みと見られる売上は5億7千3百万円にのびりましたが、前受金調整額が6億7千万円（同2億8千3百万円増）となり、駆け込み分をすべて吐き出した形になっております。

売上原価は60億8千8百万円（同9千9百万円減、同1.6%減）となりました。主に削減されたのは講師料が9千1百万円減（同4.5%減）等であります。販売費及び一般管理費は35億6千万円（同0.2%減）でした。これらの結果、連結営業利益は7億8千8百万円（同47.1%減）となりました。

円安傾向の定着により保有債券の償還が行われたこともあって、有価証券運用益を中心に営業外収益が2億2千2百万円計上されました。一方、営業外費用に支払利息1千6百万円、支払手数料5千1百万円、持分法による投資損失9百万円等、計7千7百万円を計上した結果、連結経常利益は9億3千3百万円（同40.1%減）となりました。

子会社の(株)LUACにおいて外部株主からの自己株式取得があり、100%子会社となりました。これに伴い、特別利益に負ののれん発生益が5百万円計上されました。これらの結果、連結四半期純利益は5億7千4百万円（同41.3%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

| 各セグメントの 現金ベース売上高 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日) | | | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日) | | |
|---------------------|--|--------|----------|--|--------|----------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 個人教育事業 | 7,291,726 | 68.0 | 95.6 | 6,295,041 | 65.0 | 86.3 |
| 法人研修事業 | 2,301,790 | 21.5 | 101.8 | 2,220,916 | 22.9 | 96.5 |
| 出版事業 | 895,772 | 8.4 | 99.0 | 921,301 | 9.5 | 102.9 |
| 人材事業 | 245,966 | 2.3 | 109.3 | 272,188 | 2.8 | 110.7 |
| 全社又は消去 | 20,290 | 0.2 | 92.7 | 18,217 | 0.2 | |
| 合 計 | 10,714,965 | 100.0 | 97.4 | 9,691,230 | 100.0 | 90.4 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

第 1 四半期は消費増税の反動減を前受金調整額で埋める形で推移しましたが、第 2 四半期で大きく崩れ、現金ベース売上高は62億 9 千 5 百万円（前年同期比13.7%減）となりました。減少額が大きかったのは税理士講座・公務員講座・司法書士講座のほか、日商簿記及び公認会計士等の会計系講座等であります。前受金調整額が 6 億 3 千 2 百万円計上されたため、発生ベース売上高は69億 2 千 7 百万円（同10.1%減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は65億 9 百万円（同 2 億 1 千 3 百万円減、同3.2%減）となり、コスト削減を継続しております。これらの結果、現金ベースでは 2 億 1 千 3 百万円の営業損失（前年同期は 5 億 6 千 9 百万円の営業利益）となりました。なお、前受金調整額によって売上高が押し上げられるため、発生ベースの営業利益は 4 億 1 千 8 百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、当第 2 四半期連結累計期間において地方の不採算案件を一部受注しないこととしたものがありました。景気回復による企業の採用人員増により、内定者研修・新人研修等の受注が好調で、前年同期比 1.3%減まで回復してきております。しかし、好調・不調は分野によりまちまちで、簿記会計系研修が同4.1%減、経営・税務系研修が同36.5%増、金融・不動産系研修は宅建・F P・証券アナリスト研修が好調でしたが、ビジネススクール及び保険関係で売上を落とし、ほぼ前年並みとなりました。法律系研修は同7.5%減、情報処理研修が同12.0%減、CompITA研修は同13.3%増となりました。

また、提携校事業及び地方の専門学校に対するコンテンツ提供が、消費増税前の駆け込み需要の反動でそれぞれ同11.1%減、同17.3%減と苦戦しております。これに対して、大学内セミナーは就職状況が好転してきているため、大学間の競争が激しくなっており、少しでも学生の就職の成果を上げるために各大学ともセミナー等を強化してきており、同4.3%増と好調でした。自治体からの委託訓練は微減の同1.7%減、税務申告ソフト「魔法陣」は消費税ソフトのバージョンアップが特需となり同25.5%増となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億 2 千万円（同3.5%減）、同営業利益は積極的な営業展開のためのコストが先行したため 6 億 2 千 4 百万円（同14.2%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は22億 5 千 8 百万円と前年並みとなりましたが、同営業利益は 6 億 6 千 1 百万円（同5.7%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の 2 本立てを進めております。前連結会計年度より刊行点数の絞り込みを進めており、当第 2 四半期連結累計期間においても T A C 出版は179点（前年同期は184点）、W出版は58点（同63点）刊行いたしました。刊行点数減を商品力・販売力強化で補い増収を維持すべく、書店向けの提案営業、直販サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化等を継続して注力しております。これまで簿記・F P で好評いただいたフルカラー 4 色刷りのテキストを当第 2 四半期連結累計期間には宅建で刊行しており、好調な出足となっているほか、一部に根強い低価格・独学志向の受験者に向けて、出版物から T A C 講座へ誘導するための商品パッケージとして「独学道場」の拡販を進めております。これらの結果、売上高は 9 億 2 千 1 百万円（同2.9%増）、また、営業費用については製作費が先行しているため、営業利益は 2 億 4 千 3 百万円（同16.3%減）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、景気回復に伴い会計業界の人材ニーズが高まってきていますが、受験者数は低迷しているため需給ギャップが生じております。その結果、監査法人・税理士法人及び大手会計事務所等を中心に会計士・税理士受験者向けの就職説明会への出展が好調で、求人広告売上が同10.2%増加しました。人材紹介は微減、人材派遣は正社員志向の強まりによって登録者が減少したため、同34.9%減少しました。以上の結果、売上高は2億7千2百万円(同10.7%増)、営業利益は1千5百万円(同74.6%減)となりました。

なお、平成26年6月30日に買収した株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第2四半期連結会計期間から連結を開始しておりますが、両社合計では売上高(単体)5千5百万円、営業損失3千3百万円となっております。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

| 事業分野 | 内 容 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | |
|-------------------------|---|---|----------------|--------|---|----------------|--------|
| | | 金額(千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比(%) | 金額(千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比(%) |
| 財 務・ 会 計 分 野 | 公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座 | 1,763,746 | 83.7 | 15.9 | 1,472,371 | 83.5 | 14.2 |
| 経 営・ 税 務 分 野 | 税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座 | 2,476,798 | 92.1 | 22.3 | 2,272,794 | 91.8 | 21.9 |
| 金 融・ 不 動 産 分 野 | 建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール | 1,466,133 | 108.4 | 13.2 | 1,550,612 | 105.8 | 15.0 |
| 法 律 分 野 | 司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座 | 1,144,749 | 91.5 | 10.3 | 961,333 | 84.0 | 9.3 |
| 公務員 ・ 労務 分 野 | 公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職、教員対策)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座 | 2,871,626 | 104.2 | 25.9 | 2,726,744 | 95.0 | 26.3 |
| 情 報・ 国 際 分 野 | 情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座 | 782,304 | 99.1 | 7.0 | 709,150 | 90.6 | 6.8 |
| その他 | 人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他 | 596,637 | 100.5 | 5.4 | 668,458 | 112.0 | 6.5 |
| 合計 | | 11,101,996 | 96.2 | 100.0 | 10,361,466 | 93.3 | 100.0 |

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は昨年から積極採用姿勢に転じており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっておりますが、大手監査法人の新人の給与水準がなかなか上がってこず、民間の就職状況との兼ね合いで魅力度が薄れてきていると言われております。これが新規学習者向け入門コースでの受講申込み停滞につながり、現金ベース売上高は前年同期比12.3%減となりました。

簿記検定講座は、難易度の高い日商1級コースのニーズが大幅に低下し、現金ベース売上高は同12.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同16.5%減となりました。

(経営・税務分野)

平成26年の税理士試験の受験申込者数は49,876名（前年比9.9%減、国税庁発表速報値）と、例年5%程度の減少傾向が大きく下がりました。当社の講座申込みについては、日商簿記2級の合格率改善を背景に、公認会計士講座の簿記入門と統合した新コースの投入や、夜の時間帯の講義時間を変更して受講しやすくする等の施策を打ちましたが、本試験受験者数減少の影響を大きく受け、現金ベース売上高は同14.3%減となりました。

中小企業診断士講座は、主流の1次・2次ストレート本科生の申込みが低調に推移し、現金ベース売上高は同14.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.2%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野の講座は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受けるものが多く、駆け込み申込みの反動減の影響は小幅にとどまっております。不動産鑑定士はほぼ前年並み、宅建主任者は同4.1%増となりました。開講3年目に入る建築士講座は、認知度向上に伴い受講申込みに動きが出てきており、同3.9倍の売上高を計上しました。FP講座は、出版物が好調で同1.6%増、証券アナリスト講座はNISA（少額投資非課税制度）の特需効果が薄れてきたため数百万円の減収となりました。ビジネススクール講座は、法人研修部門で地方の採算割れ案件を見切った分が減収となっておりますが、同5.4%減にまで挽回してきております。同じく法人研修向けのヒューマンスキル講座は、需要の谷間となり同23.7%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.8%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が約12,600人を超えるなど法科大学院よりも人気が出てきており、当社の「4A基礎講座」も初心者を中心に底堅く推移しており同7.4%減となりました。消費増税の反動減は他の法律系資格で厳しく、司法書士講座は同19.1%減、行政書士講座は同21.0%減となっております。弁理士講座は、国の政策として過去数年間、高い合格率で推移してきましたが、昨年来、合格者を絞るよう難化傾向に変化しているため受講申込みが減少し、同19.7%減となりました。また、法律系資格の入口にあたるビジネス実務法務検定講座も同17.3%減と低迷しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同16.0%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、本試験難化傾向に対応して手厚いカリキュラムにした「総合本科生Wide」を第1四半期に投入し好評を博しましたが、第2四半期に入って息切れし、同8.6%減となりました。

公務員講座は、消費増税の反動減に苦しんだ第1四半期からは回復してきたものの、国家総合職・外務専門職コースが大学3年生向け本科生の動きが鈍り、同10.5%減となりました。国家一般職・地方上級コースは、民間の就職状況が好転しているためややニーズが低下し、同10.1%減となりました。しかし、3月末までにお申込みいただいた公務員講座の前受金の戻りが大きく、当分野の売上高（発生ベース）は同5.0%減となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、委託訓練は好調だったものの企業研修が伸び悩むとともに、個人向けではITパスポートなど初心者向けコースは通信系へのシフトが多く、高度系の試験区分が売上を落としました。このため講座全体では、同9.6%減となりました。また、CompTIA講座は、メインの企業研修が好調で同7.3%増となりました。米国公認会計士講座は、試験制度変更に関する情報提供遅れから客足が伸び悩み、同20.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.4%減となりました。

(その他)

消費増税の影響で、税務申告ソフト「魔法陣」のうち消費税ソフトのバージョンアップが好調に推移し同25.4%増となりました。また、講座に帰属しないITACBOOKで時機を捉えた企画ものでヒットがあり、同2.5倍となりました。一方、人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上高が前年を上回りましたが、派遣売上が低迷しました。一方、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第2四半期連結会計期間における売上高5千5百万円を人材関連売上として連結業績に組み込んでいるため、人材関連売上は同12.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高は同12.0%増となりました。

受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は119,516名（前第2四半期連結累計期間比6.8%減）となり、消費増税に対応した駆け込み申込みの反動減の影響を引き摺っております。個人受講者は84,216名（同6.6%減、5,948名減）、法人受講者は35,300名（同7.3%減、2,783名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同11.9%減及び税理士講座が同11.4%減と会計系講座の不振が続いているほか、法律系の各講座も大きく減少しました。法律系の入口資格であるビジネス実務法務講座が同21.1%減となったほか、司法試験講座が同22.5%減、司法書士講座が同14.1%減、弁理士講座が同12.3%減、行政書士講座が同16.5%減等となりました。社会保険労務士講座は同5.8%減と伸び悩みました。公務員講座（国家総合職・外務専門職コース）が同17.2%減となったものの、ボリュームゾーンの公務員講座（国家一般職・地方上級コース）は、春の特別セミナーが大盛況で同9.5%増となりました。金融・不動産分野はまちまちで、不動産鑑定士講座や証券アナリスト講座は減少しましたが、宅建主任者講座は同2.8%増、ビジネススクールが同5.1%増となったほか、建築士講座の認知度が浸透してきたため同86.2%もの大幅増となりました。法人受講者は、通信型研修が好調で同1.7%増となりましたが、自治体等の委託訓練が微減、提携校が同15.8%減となりました。

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成25年9月30日) | | | 当第2四半期連結累計期間 (平成26年9月30日) | | |
|-------|------------------------------|-----------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------------|
| | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) |
| 個人受講者 | 90,164 | 356 | 99.6 | 84,216 | 5,948 | 93.4 |
| 法人受講者 | 38,083 | 528 | 98.6 | 35,300 | 2,783 | 92.7 |
| 合計 | 128,247 | 884 | 99.3 | 119,516 | 8,731 | 93.2 |

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、純資産が47億3千4百万円（前年同四半期比5億1千5百万円増）、総資産が190億7千1百万円（同6億9千1百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金と同3億9千6百万円増、運用する有価証券の償還により未収入金が増加した1億8千8百万円増、同本ビル取得に際して支払った手付金が増加した有形固定資産のうち建設仮勘定として同3億円増、(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西の株式取得に伴うのれんが同1億5千5百万円増、長期預金が増加した1億円増、長期借入金（1年以内返済を含む）が増加した7億5千9百万円増等であり、また、減少した主なものは、前連結会計年度末に出版物の在庫を圧縮したため製品が同3億1千2百万円減、未払費用が同1億3千6百万円減、未払法人税等が増加した2億8千4百万円減、前受金が同2億5千7百万円減等であり、また、第2四半期連結会計期間末の有利子負債（長短借入金）は52億8千9百万円であり、第3四半期に本ビル取得のための譲渡契約とともに残金30億円について長期借入金により調達する予定であります。返済原資については、当該ビルの現況の家賃削減額が2億円強（金利・法人税等考慮後は1億3千万円程度）及び今後円安傾向の定着に伴い運用する有価証券の償還が見込まれるため、相当程度の返済原資の確保が可能と考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比2億9千9百万円増加し、59億9千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同12億1千1百万円減少し、5億8千4百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益が同6億1千3百万円の減少、投資有価証券運用損益の運用益の計上により同1億2千4百万円の減少、売上債権の増減額が同2億1千1百万円の減少、前受金の増減額が同1億5千1百万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同1億6千4百万円の減少、法人税等の支払額が同2億7千万円の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同7億6百万円減少し、4億2千万円の支出となりました。増減要因の主なものは、有形固定資産の取得等による支出が同2億6千2百万円の増加、投資有価証券の売却による収入が同2億9千2百万円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が同1億3千7百万円の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同1億6千7百万円減少し、7億7千7百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同7億7千5百万円の増加、長期借入金の借入れによる収入及び同返済による支出が正味で同9億1千8百万円の減少等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に新たに決定された設備の新設に係る計画は、次のとおりであります。

（新設）

| 会社名 | 事業所名 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(千円) | | 資金調達 方法 | 異動年月日 |
|---------------|------|--------------|-------|------------|---------|------------|-------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | |
| T A C 株式会社 | 本社 | 全社 | 本社設備等 | 3,300,000 | 300,000 | 長期借入金 | 平成26年12 月17日予定 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,504,000 | 18,504,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 18,504,000 | 18,504,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月30日 | | 18,504,000 | | 940,200 | | 790,547 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|------------------------------------|
| 株式会社ヒロ エクスプレス | 東京都目黒区八雲4-8-19 | 5,558,800 | 30.04 |
| 株式会社増進会出版社 | 静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17 | 1,850,400 | 10.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,330,800 | 7.19 |
| T A C 社員持株会 | 東京都千代田区三崎町3-2-18 | 361,600 | 1.95 |
| ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人：ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー) | 277,011 | 1.49 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 232,400 | 1.25 |
| ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほ銀 行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13) | 187,600 | 1.01 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 143,900 | 0.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 143,100 | 0.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 141,200 | 0.76 |
| 計 | | 10,226,811 | 55.26 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,319,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 135,500株

2. 次の法人から、平成26年10月20日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年10月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,284,700 | 6.94 |

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,501,300 | 185,013 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,700 | | |
| 発行済株式総数 | 18,504,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 185,013 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,163,936 | 5,938,903 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,975,078 | 3,412,563 |
| 有価証券 | 166,113 | 84,991 |
| 商品及び製品 | 282,862 | 215,471 |
| 仕掛品 | 12,399 | 3,568 |
| 原材料及び貯蔵品 | 333,956 | 287,911 |
| 未収入金 | 49,468 | 206,182 |
| 前払費用 | 317,460 | 329,707 |
| 繰延税金資産 | 390,813 | 333,979 |
| 受講料保全信託受益権 | 365,638 | 293,099 |
| その他 | 40,270 | 54,996 |
| 貸倒引当金 | 3,146 | 2,320 |
| 流動資産合計 | 11,094,852 | 11,159,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,437,433 | 1,682,262 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 155,459 |
| その他 | 264,855 | 249,549 |
| 無形固定資産合計 | 264,855 | 405,008 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,318,131 | 1,299,750 |
| 関係会社出資金 | 21,413 | 21,413 |
| 長期預金 | 400,000 | 400,000 |
| 差入保証金 | 3,151,532 | 3,161,259 |
| 保険積立金 | 927,055 | 923,159 |
| その他 | 47,031 | 84,327 |
| 貸倒引当金 | 30,979 | 65,065 |
| 投資その他の資産合計 | 5,834,185 | 5,824,844 |
| 固定資産合計 | 7,536,474 | 7,912,116 |
| 資産合計 | 18,631,326 | 19,071,170 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 492,511 | 389,942 |
| 短期借入金 | 1,025,000 | 1,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,047,556 | 1,357,556 |
| 未払金 | 460,091 | 310,898 |
| 未払費用 | 597,719 | 485,325 |
| 未払法人税等 | 437,289 | 317,970 |
| 返品調整引当金 | 344,472 | 268,670 |
| 返品廃棄損失引当金 | 192,385 | 163,758 |
| 賞与引当金 | 50,435 | 59,922 |
| 前受金 | 6,515,502 | 6,044,032 |
| その他 | 163,245 | 225,723 |
| 流動負債合計 | 11,326,209 | 10,823,799 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,328,146 | 2,731,868 |
| 繰延税金負債 | 39,986 | 45,934 |
| 役員退職慰労未払金 | 120,702 | 120,702 |
| 資産除去債務 | 630,180 | 584,082 |
| その他 | 18,222 | 30,390 |
| 固定負債合計 | 3,137,238 | 3,512,978 |
| 負債合計 | 14,463,448 | 14,336,778 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,200 | 940,200 |
| 資本剰余金 | 790,547 | 790,547 |
| 利益剰余金 | 2,422,455 | 2,978,080 |
| 自己株式 | 25 | 25 |
| 株主資本合計 | 4,153,177 | 4,708,803 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,379 | 207 |
| 為替換算調整勘定 | 17,518 | 22,802 |
| その他の包括利益累計額合計 | 139 | 23,010 |
| 少数株主持分 | 14,561 | 2,578 |
| 純資産合計 | 4,167,878 | 4,734,392 |
| 負債純資産合計 | 18,631,326 | 19,071,170 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 売上高 | 11,101,996 | 10,361,466 |
| 売上原価 | 6,187,883 | 6,088,860 |
| 売上総利益 | 4,914,113 | 4,272,605 |
| 返品調整引当金戻入額 | 384,765 | 344,472 |
| 返品調整引当金繰入額 | 240,348 | 268,670 |
| 差引売上総利益 | 5,058,530 | 4,348,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,567,533 | 3,560,066 |
| 営業利益 | 1,490,996 | 788,340 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,540 | 1,719 |
| 法人税等還付加算金 | 813 | 1,368 |
| 保険配当金 | 3,111 | 3,111 |
| 投資有価証券運用益 | 88,537 | 213,289 |
| その他 | 3,778 | 3,003 |
| 営業外収益合計 | 97,782 | 222,492 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,857 | 16,234 |
| 支払手数料 | - | 51,000 |
| 持分法による投資損失 | 13,138 | 9,293 |
| 為替差損 | 6,468 | 1,085 |
| その他 | 75 | 42 |
| 営業外費用合計 | 31,539 | 77,656 |
| 経常利益 | 1,557,239 | 933,176 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | - | 5,610 |
| 特別利益合計 | - | 5,610 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,474 | - |
| 特別損失合計 | 4,474 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,552,764 | 938,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 583,381 | 300,664 |
| 法人税等調整額 | 10,344 | 62,782 |
| 法人税等合計 | 573,036 | 363,446 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 979,727 | 575,340 |
| 少数株主利益 | 1,358 | 977 |
| 四半期純利益 | 978,369 | 574,363 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 979,727 | 575,340 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,124 | 17,586 |
| 為替換算調整勘定 | 3,492 | 4,947 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 209 | 336 |
| その他の包括利益合計 | 83,422 | 22,870 |
| 四半期包括利益 | 896,305 | 598,211 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 894,947 | 597,233 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,358 | 977 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,552,764 | 938,787 |
| 減価償却費 | 168,711 | 140,243 |
| のれん償却額 | - | 8,182 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,850 | 16,901 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,998 | 7,898 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 144,417 | 75,802 |
| 返品廃棄損失引当金の増減額(は減少) | 35,509 | 28,626 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,540 | 1,719 |
| 支払利息 | 11,857 | 16,234 |
| 投資有価証券運用損益(は益) | 88,537 | 213,289 |
| 持分法による投資損益(は益) | 13,138 | 9,293 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 593,730 | 381,908 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 175,431 | 122,266 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 137,111 | 102,911 |
| 前受金の増減額(は減少) | 319,860 | 471,469 |
| 受講料保全信託受益権の増減額(は増加) | 236,875 | 72,539 |
| その他 | 49,663 | 219,747 |
| 小計 | 789,556 | 163,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27,953 | 38,720 |
| 利息の支払額 | 13,143 | 16,128 |
| 法人税等の還付額 | 2,242 | 6,114 |
| 法人税等の支払額 | 179,535 | 450,284 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 627,073 | 584,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 100,000 | - |
| 有価証券の売却による収入 | - | 85,296 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 50,223 | 312,989 |
| 原状回復による支出 | - | 1,554 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 53,874 | 60,817 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 346 | 10,868 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 306,250 | 13,500 |
| 子会社株式の取得による支出 | 4,000 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 137,609 |
| 差入保証金の差入による支出 | 3,777 | 1,310 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,775 | 1,760 |
| その他 | 11,298 | 3,896 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 285,503 | 420,696 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 600,000 | 175,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 443,408 | 661,615 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | - | 7,350 |
| 配当金の支払額 | 130 | 18,294 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 233 |
| リース債務の返済による支出 | 11,609 | 9,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 944,851 | 777,614 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,944 | 4,457 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,854,484 | 223,328 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,839,797 | 6,216,875 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,694,282 | 5,993,547 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西を連結の範囲に含めております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 販売手数料 | 98,588千円 | 販売手数料 | 86,976千円 |
| 広告宣伝費 | 467,021千円 | 広告宣伝費 | 461,916千円 |
| 給与手当 | 1,223,138千円 | 給与手当 | 1,188,136千円 |
| 賞与 | 128,049千円 | 賞与 | 153,128千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 63,641千円 | 賞与引当金繰入額 | 54,576千円 |
| 法定福利費 | 228,187千円 | 法定福利費 | 224,932千円 |
| 旅費交通費 | 92,422千円 | 旅費交通費 | 96,920千円 |
| 通信費 | 114,657千円 | 通信費 | 88,674千円 |
| 賃借料 | 465,177千円 | 賃借料 | 464,445千円 |
| 減価償却費 | 51,871千円 | 減価償却費 | 38,841千円 |
| 消耗品費 | 21,889千円 | 消耗品費 | 18,293千円 |
| 業務委託費 | 231,701千円 | 業務委託費 | 226,308千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 5,542,686千円 | 現金及び預金 | 5,938,903千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 30,337 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 30,347 |
| 有価証券勘定 | 259,912 | 有価証券勘定 | 84,991 |
| MMF以外の有価証券 | 77,980 | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,694,282千円 | 現金及び現金同等物 | 5,993,547千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,503 | 1.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,290,840 | 2,301,790 | 895,732 | 226,601 | 10,714,965 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 886 | | 40 | 19,364 | 20,290 |
| 計 | 7,291,726 | 2,301,790 | 895,772 | 245,966 | 10,735,255 |
| セグメント利益 | 569,066 | 727,367 | 291,290 | 61,566 | 1,649,291 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,649,291 |
| 全社費用 | 545,325 |
| 前受金調整額 | 387,031 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,490,996 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,293,875 | 2,220,916 | 921,285 | 255,152 | 9,691,230 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,165 | | 16 | 17,035 | 18,217 |
| 計 | 6,295,041 | 2,220,916 | 921,301 | 272,188 | 9,709,447 |
| セグメント利益又は損失 () | 213,980 | 624,263 | 243,663 | 15,647 | 669,593 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 669,593 |
| 全社費用 | 551,489 |
| 前受金調整額 | 670,236 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 788,340 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 53円65銭 | 31円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 978,369 | 574,363 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 978,369 | 574,363 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,234,832 | 18,503,932 |

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田 | 芳幸 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 泉 | 淳一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 土居 | 一彦 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。